

6 金融・保険業

◆ 概要

普通銀行は、大都市圏に本店を構え全国展開する都市銀行（都銀）と、地方展開が中心の地方銀行（地銀）に大別される。平成 10 年に金融持ち株会社設立が解禁されてからは、傘下に証券・リースなどの子会社を持つホールディングス化が進んだ。そのような状況下、かねてからオーバーバンキングが指摘されていた地銀や都銀においても、生き残りをかけた再編が進んでいる。また、ATM 手数料を収益の柱とする流通系の銀行や、携帯チャネルを軸とした銀行、ネット銀行など、新たな形態の銀行が次々と誕生し、その存在感が徐々に高まっている。

保険業界では、生命保険業は少子高齢化によって国内市場の縮小が続くなか、平成 19 年 12 月の銀行窓販全面解禁に加え、平成 20 年秋の金融危機による経済状況悪化から生命保険契約の見直しが進んだことを背景に、国内では販売競争が激化している。また、損害保険業では、自動車保険、火災保険、傷害保険の 3 つが大きな柱となっており、自由化の進展により各保険とも保険料の値下げが進み競争が激化、ネット販売や銀行窓口販売など販売チャネルも多様化してきている。

◆ 市内の金融・保険業の特色

平成 18 年事業所・企業統計調査結果報告書によると、京都市の金融・保険業の事業所数は 930 所、従業者数は 17,452 人となっており、平成 13 年調査と比較すると、事業所数で 154 所の減少（対前回増加率△14.2%）、従業者数では 5,012 人の減少（同△22.3%）となっている。この要因としては、貸金業規制法による行政当局の監督強化、景気低迷長期化による不良債権増加、金融機関の資金調達環境の変化などにより、中小規模の貸金業者が廃業を余儀なくされていることによるものと考えられる。

産業中分類別に事業所数を見ると、証券業、商品先物取引業が 33.3%減で 32 所、同じく 33.3%減で郵便貯金取扱機関、政府関係金融機関が 4 所、貸金

業、投資業等非預金信用機関においては 98 所減少し、32.8%減の 201 所となっており、補助的金融業、金融附帯業を除くすべての業種で事業所数は減少している。従業者数では、郵便貯金取扱機関、政府関係金融機関が 76.5%減の 125 人、貸金業、投資業等非預金信用機関が 29.5%減の 2,586 人と、事業所数と同様に補助的金融業、金融附帯業を除くすべての業種で減少している〔表Ⅱ－6－1〕。

また、平成 19 年度京都市の市民経済計算によると、京都市の金融・保険業の市内総生産は 4,392 億 43 百万円となり、前年度比 2.8%の減少となっている〔表Ⅱ－6－2、図Ⅱ－6－1〕。

京都は「信金王国」と言われる。協同組織金融業の一翼を担う信用金庫が京都市内において今日の地位を築いたのは、長い間京都市内に本店を置く地方銀行がなかったことに加え、各信用金庫が地域密着性をより重視し、顧客確保に動いてきたことが挙げられる。

金融・保険業の業種別構成を見ると、事業所数では、保険業が 401 所（構成比 43.1%）で最も多く、次いで貸金業、投資業等非預金信用機関の 201 所（同 21.6%）、協同組織金融業の 146 所（同 15.7%）と続いている。従業者数では、保険業が 6,335 人（構成比 36.3%）で最も多く、次いで銀行業の 3,707 人（同 21.2%）、協同組織金融業の 3,266 人（同 18.7%）と続いている〔表Ⅱ－6－1〕。

また、京都府内の金融機関における平成 21 年末業態別預貸金残高を見ると、預金残高及び貸出金残高ともに信用金庫の金額が最も多く、いずれも「信金王国」を示す結果となっている〔表Ⅱ－6－3〕。

表Ⅱ-6-1 産業（中分類）別事業所数及び従業者数

(単位：所，人，%)

	事業所数				従業者数			
	平成18年	平成13年	増加数	増加率	平成18年	平成13年	増加数	増加率
金融・保険業	930	1,084	-154	-14.2	17,452	22,464	-5,012	-22.3
銀行業	133	155	-22	-14.2	3,707	4,437	-730	-16.5
協同組織金融業	146	155	-9	-5.8	3,266	3,799	-533	-14.0
郵便貯金取扱機関， 政府関係金融機関	4	6	-2	-33.3	125	533	-408	-76.5
貸金業，投資業等 非預金信用機関	201	299	-98	-32.8	2,586	3,666	-1,080	-29.5
証券業，商品先物取引業	32	48	-16	-33.3	1,140	1,614	-474	-29.4
補助的金融業， 金融附帯業	13	10	3	30.0	293	282	11	3.9
保険業	401	411	-10	-2.4	6,335	8,133	-1,798	-22.1

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」

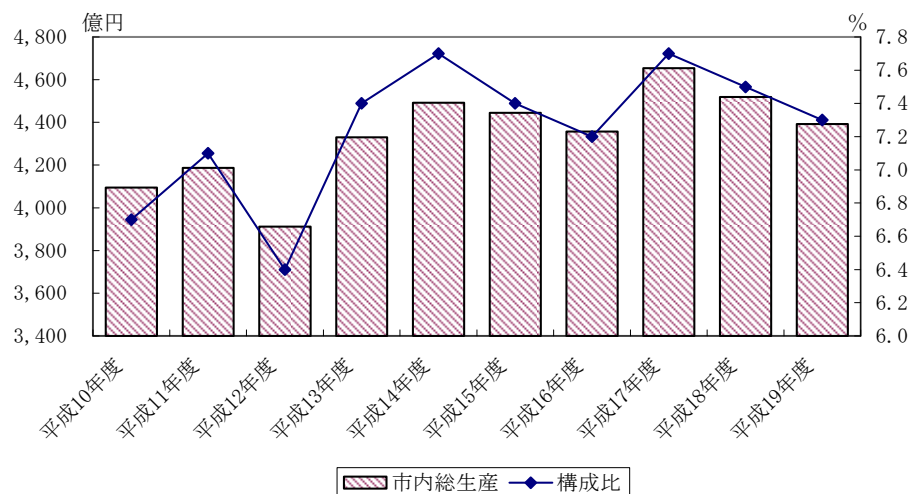
表Ⅱ-6-2 金融・保険業の市内総生産と構成比の推移

(単位：百万円，%)

	市内総生産	構成比
平成10年度	409,457	6.7
平成11年度	418,646	7.1
平成12年度	391,194	6.4
平成13年度	432,990	7.4
平成14年度	449,181	7.7
平成15年度	444,440	7.4
平成16年度	435,704	7.2
平成17年度	465,410	7.7
平成18年度	451,898	7.5
平成19年度	439,243	7.3

資料：京都市総合企画局「平成19年度京都市の市民経済計算」

図Ⅱ-6-1 金融・保険業の市内総生産と構成比の推移



資料：京都市総合企画局「平成19年度京都市の市民経済計算」

表Ⅱ-6-3 平成21年末主要業態別預貸金残高

(単位：億円)

京都府	
預金残高 (注)	171,568
都 銀 等	38,788
地 銀 , 第 二 地 銀	56,257
信 用 金 庫	62,722
貸出金残高 (注)	95,818
都 銀 等	21,676
地 銀 , 第 二 地 銀	35,505
信 用 金 庫	36,344

注：京都府分（信組，労金，農協，信漁連の計数を含む。）

資料：日本銀行京都支店